

愛称：はぐくむニーサ(成長)
三井住友DSインカムバランスNISAファンド
(成長投資型)

マンスリーレポート

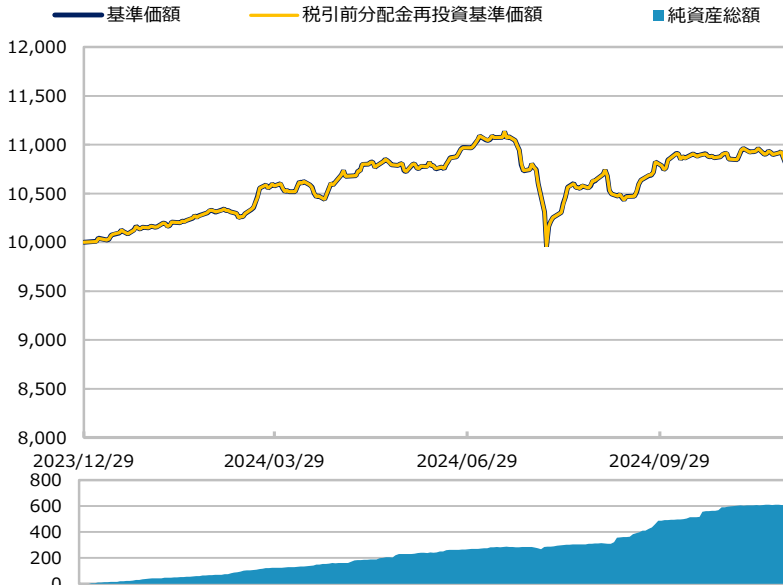
【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2024年11月29日

ファンド設定日：2024年01月04日

日経新聞掲載名：はぐくニー成長

基準価額・純資産総額の推移 (円・百万円)



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額 (円)	10,806	-108
純資産総額 (百万円)	628	+38

- 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率 (税引前分配金再投資) (%)

	基準日	ファンド
1 か月	2024/10/31	-1.0
3 か月	2024/08/30	1.5
6 か月	2024/05/31	0.8
1 年		
3 年		
設定来	2024/01/04	8.1

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績 (税引前) (円)

期	決算日	分配金
第1期	2024/05/15	0
第2期	2024/11/15	0
設定来累計		0

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率 (%)

	基本配分	当月末	基本配分との差	前月比
株式計	45.0	43.4	-1.6	-0.7
日本株式	22.5	21.3	-1.2	-0.2
グローバル株式	22.5	22.1	-0.4	-0.5
債券計	32.5	30.9	-1.6	-0.0
日本債券	10.0	9.1	-0.9	+0.1
海外債券	22.5	21.8	-0.7	-0.1
リート	22.5	20.4	-2.1	-0.1
現金等	0.0	5.3	+5.3	+0.9
合計	100.0	100.0	0.0	0.0

※ 各組入投資信託の正式名称は2枚目以降をご覧ください。

基準価額の変動要因(円)

	寄与額
日本株式	+44
グローバル株式	-74
日本債券	-1
海外債券	-34
リート	-37
分配金	0
その他	-6
合計	-108

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。
※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



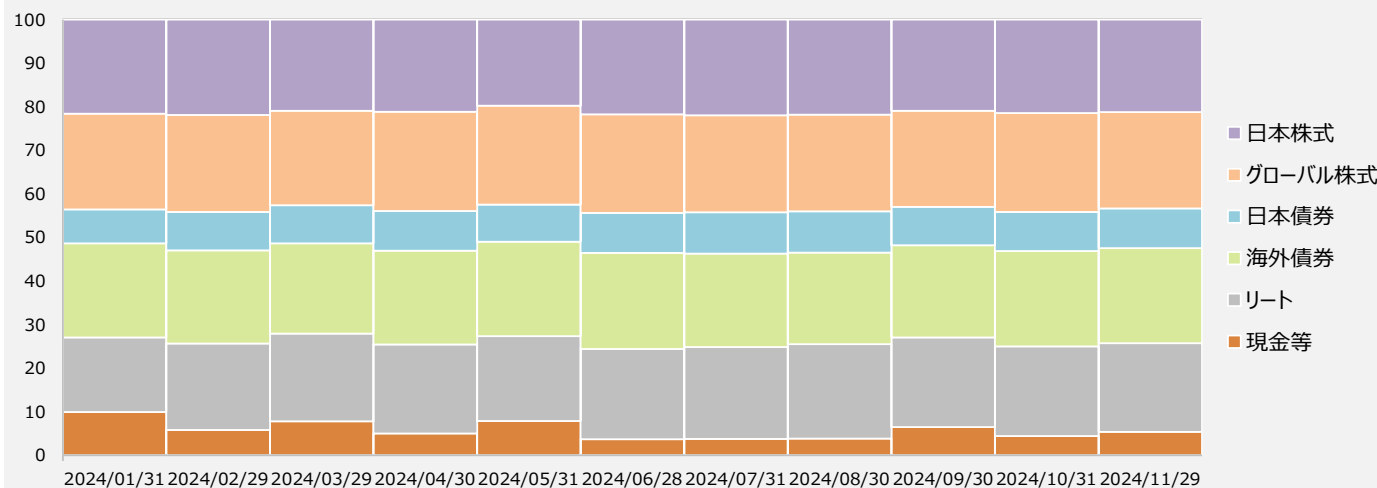
愛称：はぐくむニーサ(成長)
三井住友DSインカムバランスNISAファンド
(成長投資型)

マンスリーレポート

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2024年11月29日

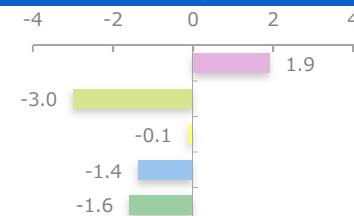
資産構成比率の推移 (%)



組入投資信託の騰落率 (%)

	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
日本株式	1.9	1.7	3.3	-	-	12.8
グローバル株式	-3.0	2.9	1.1	-	-	21.6
日本債券	-0.1	0.2	1.0	-	-	0.7
海外債券	-1.4	3.4	0.5	-	-	8.8
リート	-1.6	-0.2	1.0	-	-	1.5

当月騰落率 (%)



- ※ 日本株式の正式名称は「FOFs用配当フォーカスファンド（適格機関投資家専用）」です。
- ※ グローバル株式の正式名称は「グローバル好配当株マザーファンド」です。
- ※ 日本債券の正式名称は「FOFs用ジャパン・クレジット・ファンド（適格機関投資家専用）」です。
- ※ 海外債券の正式名称は「コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド」です。
- ※ リートの正式名称は「FOFs用リート・アジアミックス・ファンド（適格機関投資家専用）」です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSインカムバランスNISAファンド (成長投資型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2024年11月29日

ファンドマネージャーコメント

<運用経過>

各資産とも方針通り高位の組入れを継続しました。資産配分は、基本方針からの乖離が小さくなるように調整しております。

月前半は、トランプ次期政権の政策への期待や米金利上昇などから米ドル高・円安が進みました。しかし、日本の政策当局者の円安けん制発言や植田日銀総裁の発言による日本での12月利上げ観測の高まり、米金利低下などから、米ドル安・円高の展開となりました。

そのため、グローバル株式や海外債券、リートが下落し、ファンドの基準価額は下落しました。

<今後の運用方針>

引き続き、各投資信託を組み入れることにより、実質的に世界の株式、リート、債券に分散投資を行い、安定的なインカム収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

三井住友DSインカムバランスNISAファンド
(成長投資型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2024年11月29日

※ このページは「FOFs用配当フォーカスファンド（適格機関投資家専用）」が主な投資対象とする「配当フォーカスマザーファンド」の情報を記載しています。

資産構成比率 (%)

	当月末	前月比
株式	97.9	+0.5
先物等	0.0	0.0
現金等	2.1	-0.5
合計	100.0	0.0

組入上位10業種 (%)

	当月末	前月比	
1 卸売業	12.0	+0.0	12.0
2 建設業	9.7	+0.4	9.7
3 情報・通信業	9.1	-0.1	9.1
4 銀行業	8.9	+0.9	8.9
5 サービス業	8.6	-0.5	8.6
6 電気機器	6.0	+0.6	6.0
7 小売業	5.0	+0.5	5.0
8 ガラス・土石製品	3.9	-0.2	3.9
9 機械	3.3	-0.3	3.3
10 不動産業	3.2	-0.1	3.2

※ 業種は東証業種分類です。

ポートフォリオ特性値 (%)

	ファンド	市場
予想配当利回り	3.8	2.5

※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。

※ 「市場」はTOPIXの値を表示しています。

※ NPMのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。

※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位10銘柄 (%)

(組入銘柄数 94)

銘柄	業種	比率
1 みずほフィナンシャルグループ	銀行業	3.8
2 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.4
3 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.7
4 MS&ADインシュアランスグループホールディングス	保険業	1.7
5 住友電気工業	非鉄金属	1.6
6 三機工業	建設業	1.6
7 青山商事	小売業	1.6
8 KDDI	情報・通信業	1.6
9 日本電信電話	情報・通信業	1.5
10 兼松	卸売業	1.5

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入投資信託の純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

三井住友DSインカムバランスNISAファンド (成長投資型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2024年11月29日

※ このページは「FOFs用配当フォーカスファンド（適格機関投資家専用）」が主な投資対象とする「配当フォーカスマザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

<市場動向>

11月の国内の株式市場は下落しました。

上旬は、米大統領選挙においてトランプ氏が勝利したことにより、規制緩和や減税による米景気押し上げ期待が高まり、上昇しました。中旬は、国内企業の7-9月期の業績が外需企業中心に総じて低調であったほか、米次期政権の政策運営を警戒する見方も広がり、反落しました。下旬も、米半導体大手の決算内容が事前の期待を上回るほどの内容ではなかったこと、トランプ次期大統領による関税強化発言を受けて、上値の重い展開となりました。業種別では、銀行業、証券・商品先物取引業、繊維製品などが市場をアウトパフォームした一方、電気・ガス業、医薬品、輸送用機器などがアンダーパフォームしました。

<市場見通し>

国内の株式市場は、レンジの動きを予想します。世界景気は、米国中心に底堅く推移すると予想します。米新政権が掲げる関税強化やインフレ再燃などには注意が必要ですが、米利下げや中国の景気刺激策などが下支えし、底堅く推移すると考えます。国内は、政局に不安定さはあるものの、景気に配慮した政策が国内景気を支えると考えます。底堅い内外景気を背景に、企業業績も次年度に向けて改善基調で推移すると考えます。ただし、当面は、内外の金融政策の動向や米新政権による政策などの不透明要因から、世界景気や企業業績の耐性を見極めていく局面と考え、株式市場は一進一退の展開を予想します。

<運用経過>

個別銘柄の予想配当利回りに注目しつつ、業績見通しや財務状況、株主還元策を含めた経営戦略などを勘案しながら銘柄入替えを行い、ポートフォリオ全体の予想配当利回り水準の引上げに努めました。

<今後の運用方針>

「高水準の配当を継続できる銘柄に投資する」という観点で投資銘柄を選別していく方針です。企業の株主還元姿勢に加え、業績動向、キャッシュフローの創出力や配当余力など、様々な側面から銘柄を抽出し、ポートフォリオを構築していきます。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

三井住友DSインカムバランスNISAファンド (成長投資型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2024年11月29日

※ このページは「FOFs用配当フォーカスファンド（適格機関投資家専用）」が主な投資対象とする「配当フォーカスマザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

<ファンドマネージャーからのひとこと>

「先行き不透明」。

米国大統領選挙が終わっても、いやトランプ氏が次期大統領になることが決まっておさら、市場はこの「先行き不透明」感で覆われています。もちろん今後の見通しについて、私もいろいろと考え、また様々な人と議論するのですが、そのような場で多くの方が自分の考えや見通しを述べた後は、「…でも、先行きはわからないけどね。」という言葉で結ぶことが多いように感じています（もちろん私も含めてです）。

このように先行きに対する不透明感が高まると、ちょっとしたニュースでも上にも下にも大きく振れることが多くなり、日々のボラティリティ（価格変動性）が高まっているように感じています。先日、長期スタンスで投資する海外投資家が、「日本株はもともとボラティリティが高いが、さらに高まっており、投資しにくい」と言っていました。ボラティリティは短期値幅取りを狙うような投資家には歓迎されますが、長期スタンスの投資家には嫌われ、結果として短期志向の投資家の市場への寄与がさらに増える可能性があります。

年が明け、トランプ氏が正式に米国大統領に就任すれば、彼の実際の政策、その実現可能性などが徐々に鮮明になってくると思います。でもそれにはもう少し時間が必要なようです。そして私としては、このような動向に影響されにくい企業に注目して銘柄選別する方針です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

愛称：はぐくむニーサ(成長)
三井住友DSインカムバランスNISAファンド
(成長投資型)

マンスリーレポート

【投信協会商品分類】 追加型投信/内外/資産複合

作成基準日：2024年11月29日

※ このページは「グローバル好配当株マザーファンド」の情報を記載しています。

資産構成比率 (%)

	当月末	前月比
株式	97.7	-0.7
先物等	0.0	0.0
現金等	2.3	+0.7
合計	100.0	0.0

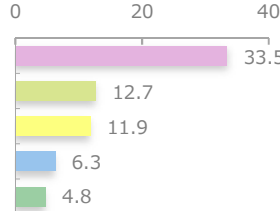
ポートフォリオ特性値 (%)

	当月末	前月比
配当利回り	3.2	+0.1

- ※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。
- ※ 配当利回りはBloombergのデータを基にした直近配当利回りです。Bloombergに配当情報がない銘柄は除いて算出しています。
- ※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位5カ国・地域 (%)

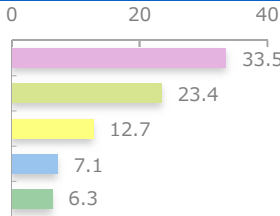
	当月末	前月比
1 アメリカ	33.5	-1.0
2 日本	12.7	-0.2
3 フランス	11.9	-0.8
4 台湾	6.3	-1.0
5 香港	4.8	-0.2



※ Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。

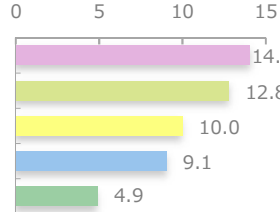
組入上位5通貨 (%)

	当月末	前月比
1 アメリカドル	33.5	-1.0
2 ユーロ	23.4	-0.8
3 日本円	12.7	-0.2
4 香港ドル	7.1	-0.2
5 台湾ドル	6.3	-1.0



組入上位5業種 (%)

	当月末	前月比
1 エネルギー	14.1	-0.2
2 銀行	12.8	+0.5
3 半導体・半導体製造装置	10.0	-1.7
4 資本財	9.1	+0.1
5 公益事業	4.9	+0.0



※ 業種は、外国株式がGICS（世界産業分類基準）による分類、国内株式が東証業種分類です。

組入上位10銘柄 (%)

(組入銘柄数 54)

銘柄	国・地域	業種	比率	配当利回り
1 台湾セミコンダクター	台湾	半導体・半導体製造装置	5.8	1.4
2 トタルエナジーズ	フランス	エネルギー	4.9	5.6
3 シェブロン	アメリカ	エネルギー	3.9	4.0
4 JPEルガン・チェース・アンド・カンパニー	アメリカ	銀行	3.0	1.8
5 ホーム・デポ	アメリカ	一般消費財・サービス流通・小売り	2.9	2.1
6 シュナイダーエレクトリック	フランス	資本財	2.9	1.4
7 DBSグループ	シンガポール	銀行	2.8	5.0
8 SITCインターナショナル・ホールディングス	香港	運輸	2.7	8.0
9 BAWAGグループ	オーストリア	銀行	2.7	6.7
10 エクソンモービル	アメリカ	エネルギー	2.7	3.3

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入投資信託の純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSインカムバランスNISAファンド (成長投資型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2024年11月29日

※ このページは「グローバル好配当株マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

<市場動向>

【株式市場】

米国株式市場は上昇しました。上旬は、大統領選挙に対する不透明感の解消とともに次期大統領に共和党のトランプ氏が復帰することが好感されました。FOMC（米連邦公開市場委員会）では、0.25%の利下げが実施されました。中旬は、高値警戒感に加えて、追加利下げに対する期待感がやや後退したことから上値が重い展開となりました。その後は、半導体大手のエヌビディアの好決算や、トランプ次期政権による経済政策への期待感などから、月末に向かって上昇基調を維持しました。月末には、S&P500インデックスは史上最高値を更新しました。欧州株式市場は上昇したものの、米国に対しては出遅れました。月前半はトランプ次期政権による対外政策の厳格化懸念や中東情勢に加えて、ウクライナ・ロシア情勢への不安がマイナス材料となりました。月末にかけて、ECB（欧州中央銀行）の利下げへの期待などで持ち直す動きとなりました。

アジア・オセアニア株式市場では、香港市場が下落しました。中国の全人代（全国人民代表大会、国会に相当）常務委員会が発表した経済対策が地方政府の債務対策に重点を置き、市場が期待していた直接的な景気刺激策への言及がなかったことなどが嫌気されました。

【為替市場】

米ドル/円は下落しました。月前半は、トランプ次期政権の政策への期待や米金利上昇などから米ドル高・円安が進みました。月後半は、日本の政策当局者の円安けん制発言や植田日銀総裁の発言による日本での12月利上げ観測の高まり、米金利低下などから、米ドル安・円高の展開となりました。

ユーロ/円は下落しました。米国でのトランプ次期政権による関税政策が欧州景気に悪影響を与えるとの観測やウクライナ情勢の緊迫化、欧州経済指標の悪化、ユーロ圏と日本の金利差縮小観測の高まりなどから、ユーロ安・円高の展開となりました。

<運用経過>

当ファンドは、景気変動の影響を受けにくい業種に軸足を置き、減配リスクを考慮した運用を行いました。当月は、中長期的な損害保険需要の拡大による保険料収入の成長と業務効率化の進展による収益率の改善が期待されることから、スイスの大手保険会社の株式を新規購入しました。また、株主名簿管理などの発行体向けサービスや従業員持ち株管理サービスなどを主に手掛けるオーストラリアのビジネスサービス銘柄を追加購入しました。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

三井住友DSインカムバランスNISAファンド
(成長投資型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2024年11月29日

※ このページは「グローバル好配当株マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

＜市場見通し＞

【株式市場】

米国株式市場は、利下げの実施により景気の先行き不安が緩和することに加えて、大統領選挙を巡る不透明感の後退も市場を下支えすることが期待できます。一方で、財政出動に伴う金利の動きやテクノロジーを中心に歴史的には割高圏にあるバリュエーション（投資価値評価）が上値の抑制要因となることは警戒されます。中長期的には、企業業績はテクノロジーに続いて製造業でも回復途上にあることから、インフレの再加速が見られない限り、業績の回復に伴って、株式市場はレンジが切り上がる動きを予想します。

欧州株式市場は、域内景気は安定化しつつあるとの見方に加えて、ECBによる利下げ継続が見込まれることから、緩やかな上昇を予想します。

アジア・オセアニア株式市場に関して、トランプ次期大統領の保護主義的政策や、地政学リスクの行方が不透明要因ですが、情報技術関連を中心にグローバル景気が底堅く推移していることは、アジア・オセアニアの企業業績を下支えすると予想します。また、中国政府が国内経済の回復に向けた景気刺激策を強化していることなどから、アジア・オセアニア株式市場は安定化すると予想します。

【為替市場】

米ドル/円は、米ドル安・円高の展開を予想します。日米の金融政策の方向性の違い（日銀の利上げ、FRB（米連邦準備制度理事会）の利下げ）が米ドル安・円高圧力になると考えます。ただし、日本の国際収支の構造変化、日米金利差がなお大きいことからペースは緩やかと予想します。

ユーロ/円は、緩やかなユーロ安・円高の展開を予想します。ユーロ圏経済は減速感が出ており、米新政権の関税政策もユーロ安要因と考えます。ECBの利下げ、日銀の利上げ観測もユーロ安・円高要因となる見込みです。

＜今後の運用方針＞

当面の株式市場は、一握りの大型テクノロジー企業が市場全体をけん引した2023年と異なり、より広範囲な業績・配当面で上方修正の余地がある銘柄の循環物色が続く可能性があります。

当ファンドは、過去の実績や経営陣の手腕等により、増配に必要な利益とキャッシュフローを継続的に増大させてきた「質の高い企業」の中から、主として足元の配当利回りと今後の配当成長性に着目し、財務の安定性や流動性を十分に考慮したうえで、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資します。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

三井住友DSインカムバランスNISAファンド (成長投資型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2024年11月29日

※ このページは「グローバル好配当株マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

また、企業の収益動向や配当政策などの変化に注目し、今後の継続的な増配が見込める企業へも投資します。引き続き、以下の3点を重視します。

1. 「経営実績や経営陣などの「会社の質」と配当実績が優れていること」
2. 「数年先までの成長持続性、売上やキャッシュフロー成長の確実度が高いこと」
3. 「今後の資本政策、特に配当を含む株主還元のスタンスが明確なこと」

「好配当株」企業への投資は、足元の相対的な配当利回りが高いだけでなく、今後、長期にわたり増配が続くという、「配当の成長」も重要です。優れた経営を実践している「質の高い」企業は配当政策など株主還元への姿勢も明確であり、投資家は定期的に配当収入を受け取りながら中長期の企業価値の成長（キャピタルゲイン）からも恩恵を受けることができます。

昨今の投資環境の変化を受けて、「好配当株」投資においても、今後の配当成長率と比較して足元の配当利回りが相対的に高い銘柄がより選好される可能性があります。当ファンドは、引き続き、配当利回りと配当成長率のバランスを重視した銘柄選択による安定的なパフォーマンスの実現を目指してまいります。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

三井住友DSインカムバランスNISAファンド
(成長投資型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2024年11月29日

※ このページは「FOFs用ジャパン・クレジット・ファンド（適格機関投資家専用）」が主な投資対象とする「ジャパン・クレジット・マザーファンド」の情報を記載しています。

資産構成比率 (%)

	当月末	前月比
債券	90.8	-1.5
現金等	9.2	+1.5
合計	100.0	0.0

※ 現金等に先物等を含めた値です。

ポートフォリオ特性値

	当月末	前月比
クーポン (%)	3.1	-0.1
残存年数 (年)	6.0	-0.2
デュレーション (年)	5.1	-0.1
直接利回り (%)	3.0	-0.0
最終利回り (%)	2.9	-0.0
平均格付け	A	A

※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。

※ 繰上償還条項が付与されている場合は、原則として繰上償還発効日を償還日とみなして算出しています。

※ 格付けは投資債券に対する主要格付機関の格付けに基づいており、ファンドにかかる格付けではありません。

※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位5通貨 (%)

	当月末	前月比
1 日本円	48.6	-0.3
2 アメリカドル	25.6	-0.7
3 ユーロ	16.7	-0.4

※ 為替ヘッジ前の値です。現金等を除く。

組入上位5カ国・地域 (%)

	当月末	前月比
1 日本	90.8	-1.5

種別構成比率 (%)

	当月末	前月比
国債	0.0	0.0
地方債	0.0	0.0
政府機関債	0.0	0.0
事業債	90.8	-1.5
円建外債	0.0	0.0
その他債券	0.0	0.0

格付構成比率 (%)

	当月末	前月比
AAA	0.0	0.0
AA	3.4	-0.0
A	64.5	-4.5
BBB	23.0	+3.0
BB以下	0.0	0.0

組入上位10銘柄

(組入銘柄数 23)

銘柄	通貨	国・地域	クーポン (%)	残存年数 (年)	比率 (%)
1 富国生命保険相互会社社債	アメリカドル	日本	6.800	9.0	5.8
2 東日本旅客鉄道社債	ユーロ	日本	4.110	18.2	5.8
3 三菱UFJフィナンシャル・グループ社債	ユーロ	日本	4.636	5.5	5.7
4 朝日生命保険相互社債	アメリカドル	日本	6.900	3.2	5.2
5 野村ホールディングス社債	アメリカドル	日本	6.070	3.6	5.2
6 みずほフィナンシャルグループ社債	ユーロ	日本	4.416	8.5	5.2
7 住友生命保険社債	アメリカドル	日本	5.875	9.1	5.0
8 日本生命保険社債	アメリカドル	日本	2.750	6.1	4.3
9 4 損保ジャパン劣後債	日本円	日本	2.500	8.2	3.4
10 1 JERA 劣後FR	日本円	日本	2.144	3.1	3.3

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入投資信託の純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

三井住友DSインカムバランスNISAファンド (成長投資型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2024年11月29日

※ このページは「FOFs用ジャパン・クレジット・ファンド（適格機関投資家専用）」が主な投資対象とする「ジャパン・クレジット・マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

<11月の債券市場>

国内の長期金利（10年国債利回り）は、上昇しました。月前半は、米国でトランプ氏が次期大統領に選出されたことを受けて金利が上昇したことから、国内金利も上昇しました。また、上下両院とも共和党が過半数議席を獲得したことも、金利の上昇要因となりました。さらにその後、植田日銀総裁の発言がタカ派（インフレ抑制を重視する立場）的と捉えられると、金利は一段と上昇しました。しかし、長期金利が投資家需要の高まる水準となったことや、米国金利の上昇が一服したことから、月末にかけて長期金利は上昇幅を縮小しました。

国内社債市場は、底堅く推移しました。国債利回りが上昇したものの、株価等リスク資産市場が堅調に推移したことや、社債需給の引き締めなどから、事業債の対国債スプレッド（上乗せ金利）は横ばい圏での推移となりました。

<11月の運用>

信用力に大きな懸念のない銘柄に厳選したポートフォリオを継続しました。金利ヘッジ戦略においては、金利の見通しに合わせて適宜ポジションを調整しました。

<今後の見通しと運用方針>

国内景気は、賃金上昇や経済対策のもとで消費が回復しており、堅調な設備投資意欲や海外経済の底堅さも背景に、緩やかな成長軌道が続く見通しです。CPIコア（生鮮食品除く消費者物価指数）の前年比伸び率は、賃金上昇に伴うサービス物価上昇により+2%程度の伸び率を維持できる見通しです。物価安定の目標達成が視野に入らる中で日銀が追加利上げ姿勢を維持していることは国内金利の上昇要因ですが、底堅い景況感や次期大統領のもとでの政策運営を巡って利下げ観測が変化しやすい米国金利の動向にも影響を受けやすく、国内金利は大きな方向感が出にくい時間帯が続く見通しです。

国内社債市場では、引き続き国内金利のボラティリティ（変動性）上昇などで社債スプレッド（国債に対する上乗せ金利）に拡大圧力がかけやすいことが見込まれるものの、緩和的な金融環境や信用力の改善を背景に社債スプレッドは底堅く推移することを想定しています。

当ファンドでは、信用力に大きな懸念のない銘柄を組み入れ、安定的な収益の確保に努めます。また、金利の見通しに合わせて、金利のヘッジも機動的に行っていく方針です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

三井住友DSインカムバランスNISAファンド
(成長投資型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2024年11月29日

※ このページは「コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド」の情報を記載しています。

資産構成比率 (%)

	当月末	前月比
債券	98.7	+0.3
先物等	-1.5	-0.5
現金等	2.8	+0.1
合計	100.0	0.0

ポートフォリオ特性値

	当月末	前月比
クーポン (%)	4.2	+0.0
残存年数 (年)	8.1	-0.1
デュレーション (年)	6.2	-0.1
直接利回り (%)	4.3	+0.0
最終利回り (%)	4.8	-0.0
平均格付け	A	A

※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。

※ 格付けは投資債券に対する主要格付機関の格付けに基づいており、ファンドにかかる格付けではありません。

※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位5通貨 (%)

	当月末	前月比
1 アメリカドル	98.7	+0.3

組入上位5カ国・地域 (%)

	当月末	前月比
1 アメリカ	89.4	+0.2
2 フランス	2.4	+0.0
3 オランダ	1.5	+0.0
4 日本	1.4	+0.0
5 カナダ	1.1	+0.0

種別構成比率 (%)

	当月末	前月比
国債	0.0	0.0
州政府債	0.0	0.0
政府機関債	0.0	0.0
国際機関債	0.0	0.0
社債	98.7	+0.3
その他	0.0	0.0

格付構成比率 (%)

	当月末	前月比
AAA	0.4	+0.0
AA	11.4	+0.1
A	67.3	+0.5
BBB	19.6	-0.3
BB以下	0.0	0.0

組入上位10銘柄

(組入銘柄数 220)

銘柄	通貨	国・地域	クーポン (%)	残存年数 (年)	比率 (%)
1 TモバイルUSA社債	アメリカドル	アメリカ	4.700	10.1	1.9
2 DRホートン社債	アメリカドル	アメリカ	5.000	9.9	1.6
3 ベライゾン・コミュニケーションズ社債	アメリカドル	アメリカ	4.329	3.8	1.5
4 コムキャスト社債	アメリカドル	アメリカ	5.300	9.5	1.4
5 ウォルト・ディズニー社債	アメリカドル	アメリカ	2.950	2.5	1.3
6 サーマフィッシャーサイエンティフィック社債	アメリカドル	アメリカ	5.404	18.7	1.2
7 アンフェノール社債	アメリカドル	アメリカ	5.250	9.3	1.1
8 HCA社債	アメリカドル	アメリカ	5.450	9.8	1.1
9 ケンビュー社債	アメリカドル	アメリカ	5.100	18.3	1.1
10 ユニリーバ・キャピタル社債	アメリカドル	アメリカ	3.500	3.3	1.1

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入投資信託の純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

三井住友DSインカムバランスNISAファンド (成長投資型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2024年11月29日

※ このページは「コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

<11月の相場概況>

米国では、長期金利（10年国債利回り）は低下しました。月前半は、米国経済が堅調であることやFRB（米連邦準備制度理事会）高官の利下げに対する慎重な発言、トランプ次期政権の政策によるインフレ上昇リスクなどから、金利は上昇しました。FOMC（米連邦公開市場委員会）では、0.25%の利下げが実施されました。月後半にかけては、次期財務長官候補に財政規律を重視する人物が指名されたことで、過度な財政拡張懸念が後退したことなどから、金利は低下しました。

社債スプレッド（国債に対する上乗せ金利）は縮小しました。トランプ次期政権の政策への期待などを背景とした市場センチメント（心理）の改善を受けて、月上旬にかけて社債スプレッドは縮小して推移しました。

米ドル/円は下落しました。月前半は、トランプ次期政権の政策への期待や米金利上昇などから米ドル高・円安が進みました。月後半は、日本の政策当局者の円安けん制発言や植田日銀総裁の発言による日本での12月利上げ観測の高まり、米金利低下などから、米ドル安・円高の展開となりました。

<11月の運用状況>

社債市場における良好な需要を背景に、一部保有債券から新発債を中心に入れ替え、ポートフォリオの流動性を高めました。新発債については、独立系エネルギーのコノコフィリップスや医薬品のギリアド・サイエンシズなどを購入しました。米国の堅調な景気を背景にポートフォリオ・デュレーション（投資資金の平均回収期間：金利の変動による債券価格の感応度）は前月比で概ね横ばいとし、当面の市場の金利変動に備える運用を継続しました。（※）

A格相当以上を中心として、業種別では安定業種（消費・公益・通信）が過半となるように組み入れています。スプレッドの厚いBBB格にも配分し、全体の平均格付けをA格としています。

<今後の市況見通し>

米国では、長期金利は利下げとともに低下していくと予想します。米国経済は物価上昇率の正常化が進んでいるため、利下げの継続を想定しています。ただし、上下両院とも共和党のトランプ政権2期目では、米国経済の成長を持続させる経済政策と拡張気味の財政政策が見込まれるため、利下げの到達水準と長期金利の水準は従来想定より高止まると予測します。

社債市場については、2025年にかけての政策金利の引き下げが市場で織り込まれ始めると長期金利は低下が進み、中長期的な社債投資のサポート材料となるものと想定します。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

三井住友DSインカムバランスNISAファンド (成長投資型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2024年11月29日

※ このページは「コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

米ドル/円は、米ドル安・円高の展開を予想します。日米の金融政策の方向性の違い（日銀の利上げ、FRBの利下げ）が米ドル安・円高圧力になると考えます。ただし、日本の国際収支の構造変化、日米金利差がなお大きいことからペースは緩やかと予想します。

<投資方針>

以上の投資環境見通しをベースに、社債発行企業の信用力評価や個別証券の投資価値に着目して、銘柄選択を行っていきます。ポートフォリオ全体の業種配分は安定業種を多めとし、格付け配分についてはA格以上を中心とします。金融政策正常化の過程で社債利回りは当面落ち着きどころを探す展開になると見込まれるため、引き続き慎重に買い場を探す姿勢で臨みます。

(※) 別表ポートフォリオ特性値におけるデュレーションは現物のみの数値です。先物込のポートフォリオの平均デュレーションは当月末6.1年です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

三井住友DSインカムバランスNISAファンド
(成長投資型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2024年11月29日

※ このページは「FOFs用リート・アジアミックス・ファンド（適格機関投資家専用）」が主な投資対象とする「リート・アジアミックス・マザーファンド」の情報を記載しています。

ポートフォリオ特性値 (%)

	当月末	前月比
配当利回り	5.0	+0.3

- ※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。
- ※ 配当利回りは予想配当利回りです。
- ※ Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。
- ※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位10カ国・地域 (%)

	比率	配当利回り
1 日本	40.6	5.2
2 シンガポール	24.1	6.0
3 オーストラリア	20.2	3.1
4 香港	7.3	8.0
5 インド	4.2	5.8
6 ニューゼaland	0.5	3.1

組入上位10通貨 (%)

	当月末	前月比
1 日本円	40.6	+1.4
2 シンガポールドル	21.4	-0.1
3 オーストラリアドル	20.2	+0.9
4 香港ドル	7.3	-0.5
5 インドルピー	4.2	-0.0
6 アメリカドル	2.7	-0.6
7 ニューゼalandドル	0.5	-0.0

組入上位10銘柄 (%)

(組入銘柄数 47)

銘柄	国・地域	比率	配当利回り
1 グッドマン・グループ	オーストラリア	8.9	0.8
2 リンク・リート	香港	7.3	8.0
3 日本ビルファンド投資法人	日本	3.8	3.9
4 キャピタランド・インテグレートド・コマーシャル・トラスト	シンガポール	3.7	6.6
5 野村不動産マスターファンド投資法人	日本	3.5	4.8
6 キャピタランド・アセンダス・リート	シンガポール	3.4	5.7
7 インヴェンシブル投資法人	日本	3.3	5.6
8 メーブルツリー・ロジスティクス・トラスト	シンガポール	3.0	6.7
9 ジャパンリアルエステイト投資法人	日本	2.8	4.4
10 デジタル・コア・リート・マネジメント	シンガポール	2.7	5.7

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入投資信託の純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSインカムバランスNISAファンド (成長投資型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2024年11月29日

※ このページは「FOFs用リート・アジアミックス・ファンド（適格機関投資家専用）」が主な投資対象とする「リート・アジアミックス・マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

<市場動向>

11月のアジア・オセアニアリート市場は、オーストラリア市場が上昇した一方、シンガポール・香港・日本市場は下落しました。

リート市場は、事業環境面に特段ネガティブな材料はなかったものの、日銀の追加利上げに対する意識の強まりを受け、長期金利（10年国債利回り）が再び1.0%を超えて上昇傾向で推移したことが重荷となりました。

シンガポールリート市場は、世界景気に敏感なシンガポール経済において、米国のトランプ次期政権の通商戦略に不透明感が強く、長期金利の高止まりが嫌気されました。

香港リート市場は、香港と関連が強い中国経済が政府の景気刺激策があっても停滞感が根強いことに加えて、米国と連動する香港の長期金利が上昇したことも嫌気されました。

オーストラリアリート市場は、RBA（オーストラリア準備銀行）が11月会合においてもインフレ動向を注視して政策金利を据え置きましたが、消費者心理の改善等が下支えとなりました。

<運用経過>

マザーファンドの運用は、エリア及び銘柄毎の魅力度に応じ、リバランス（投資配分比率の調整）を実施しました。

<市場見通し>

【日本】

リート市場は、力強い買い手不在の状況が継続し、レンジ推移を想定します。

引き続き都心のオフィス賃貸市場は改善基調で、不動産市場は概ね好調です。しかし、中長期的な日銀の金融政策に不透明感が強いことが、高利回りで割安なリートに対する国内投資家の買いを妨げているとみて、上値の重い展開を見込みます。今後の日銀による追加利上げがいつまで、どの水準まで続くか、政策の目途が立った際には、これまでのリート各社の資産入替えや自己投資口取得等の自助努力が評価されて回復を後押しする可能性もあると考えます。

【アジア・オセアニア】

アジア・オセアニアリート市場は、ファンダメンタルズ（基礎的条件）に基づいた評価に加えて、各地域の景気動向や金融政策を見据えた投資を行っていきます。また、地政学リスクの高まりに留意します。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

三井住友DSインカムバランスNISAファンド (成長投資型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2024年11月29日

※ このページは「FOFs用リート・アジアミックス・ファンド（適格機関投資家専用）」が主な投資対象とする「リート・アジアミックス・マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

シンガポールリート市場は、長期金利の落ち着きとともに緩やかな上昇を見込みます。

米国において利下げが継続される見通しにあることはシンガポールリートにとってポジティブである他、米大統領選挙を巡る不透明感の後退も市場の下支えになるとみえます。中期的には、金利が落ち着けば、シンガポール国内の景気が底堅く推移する中、外部成長（増資を伴う新規物件取得）が活性化することが同市場を支えると見通します。

香港リート市場は、長期金利の落ち着きが支援材料となる一方、中国を中心としたアジアへの投資家心理に振られやすい展開を想定します。

金融政策で連動する米国では利下げが継続される見通しにあり、これまで業績を下押ししてきた借入コストが縮小していく方向にあることは中期的にポジティブです。トランプ次期政権による保護主義的政策はアジアへの投資家心理の重石となりますが、中国政府による景気刺激策への期待が下支えとなる見通しです。

オーストラリアリート市場は、長期金利の落ち着きとともに上昇を見込みます。

市場では2025年前半にRBAによる利下げが予想されており、住宅リートを中心に業績回復への期待が高まると想定します。11月、オーストラリアの住宅関連リートのミルバックがシドニーのハーバーサイド地区に開発中のマンションの第1期販売を開始したところ、開始から24時間以内に完売となる記録的な販売状況が話題となりました。旺盛な需要も支えとなり、今後も住宅関連リートは回復期待が継続するとみています。

(ESGトピック)

今年も10月に国際的なESGのベンチマークであるGRESB【注1】がその評価を更新しました。当月は、アジアリートにおけるGRESBスコアで最も高い評価を獲得しているシンガポールリートの一つ、レンドリース・グローバル・コマーシャル・リート（以下LREIT）をご紹介します。

LREITはシンガポール国内の商業施設のほか、欧州のオフィスも保有する複合型リートです。2022年にシンガポールリートで初めてのSCOPE1・2【注2】のネットゼロ（温室効果ガス排出量実質ゼロ）を達成済ですが、多くは再生可能エネルギー証書の購入でオフセットしてきたのが実態でした。LREITは直近のサステナビリティレポートにおいて新たにSCOPE3のネットゼロ目標とともに、目標達成に向けた証書購入に頼らないロードマップ（工程表）を公表しました。今後テナントと協力しながら温室効果ガス排出量の把握、再生可能エネルギーの確保、テナントへのインセンティブ強化などに取り組む方針です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

三井住友DSインカムバランスNISAファンド (成長投資型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2024年11月29日

※ このページは「FOFs用リート・アジアミックス・ファンド（適格機関投資家専用）」が主な投資対象とする「リート・アジアミックス・マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

【注1】GRESBとは、Global Real Estate Sustainability Benchmark（グローバル不動産サステナビリティ・ベンチマーク）の略。不動産セクターの会社・ファンドに特化し、環境・社会・ガバナンス（ESG）配慮を評価したもので、投資先の選定や投資先との対話に用いるためのツールとして、欧州の年金基金を中心に2009年に創設され、日本を含む世界各国の機関投資家が参画しています。

【注2】SCOPE1・2・3とは、温室効果ガス排出量の測定においてサプライチェーン（供給網）のどこで発生したかによって分別する仕組み

SCOPE1：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出。

SCOPE2：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出。

SCOPE3：SCOPE1,2以外の間接排出（事業者の活動に関連する他社の排出）

<今後の運用方針>

上記見通しに基づき、今後もファンドの基本コンセプトである、「収益の成長性に加え、配当利回りなどのバリュエーション（投資価値評価）に着目した運用」を行います。アジア・オセアニアリートにはリート投資だけでは得られない際立った魅力（高水準の利益成長の実現、リートよりも高い配当利回りなど）を持った銘柄があります。外部環境にも留意しながら、引き続き個別銘柄選択を重視し、ファンドを特徴づける魅力的な銘柄群に投資する方針です。

また、我々はアジア・オセアニアリートにおいてESGリサーチを行っています。ESGリサーチを活用したリートとの対話を通じて、リーートの企業価値の向上を図り、ひいてはファンドのパフォーマンスの改善、リート市場のサステナビリティ（持続可能性）向上を推し進めていく所存です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

三井住友DSインカムバランスNISAファンド (成長投資型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2024年11月29日

ファンドの特色

- 投資信託への投資を通じて、世界各国の債券、株式、リートに分散投資します。
 - 各資産への投資は、以下の投資信託証券を通じて行います。

日本株式	FOFs用配当フォーカスファンド（適格機関投資家専用）
グローバル株式*1	グローバル好配当株マザーファンド
日本債券*2	FOFs用ジャパン・クレジット・ファンド（適格機関投資家専用）
海外債券	コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド
リート	FOFs用リート・アジアミックス・ファンド（適格機関投資家専用）
 - *1 日本株式を含みます。
 - *2 日本の民間企業またはその子会社のほか、国、地方公共団体および政府関係機関が発行する外貨建債券を含みますが、原則として対円での為替ヘッジを行います。
 - 投資信託証券は、投資対象資産、投資手法および費用等を考慮して選定します。
- 安定したインカム収益を長期的に獲得することを目的として、基本資産配分は原則として固定配分とします。
 - それぞれの資産の時価変動等に伴う各資産比率の変化については、一定の範囲を設けて調整を行います。
 - 市場環境等が大きく変化した場合、基本資産配分の見直しを行う場合があります。

※基本資産配分は、安定したインカム収益の長期的な獲得を目的とするとともに資産間のバランス等を勘案して決定します。ただし、投資対象とする資産やその配分比率は見直しを行う場合があります。
- 実質組入外貨建資産の一部に対して、対円での為替ヘッジを行うことがあります。
 - 基準価額は、為替ヘッジを行わない実質組入外貨建資産に対する為替変動の影響を受けます。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

【株価の下落は、基準価額の下落要因です】

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 債券市場リスク

【債券の価格の下落は、基準価額の下落要因です】

一般に債券は内外の経済情勢等の影響による金利の変動を受けて価格が変動します。通常、金利が上昇すると債券価格は下落します。また、格付けが引き下げられる場合も債券価格が下落するおそれがあります。債券価格の下落はファンドの基準価額が下落する要因となります。なお、価格の変動幅は、債券の種類、格付け、残存期間、利払いのしくみの違い等により、債券ごとに異なります。

三井住友DSインカムバランスNISAファンド (成長投資型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2024年11月29日

投資リスク

■ 不動産投資信託（リート）に関するリスク

【リートの価格の下落は、基準価額の下落要因です】

リートの価格は、不動産市況や金利・景気動向、関連法制度の変更等の影響を受け変動します。また、リートに組み入れられている個々の不動産等の市場価値や賃貸収入、個々のリートの事業活動や財務状況等によっても価格が変動します。これらにより、ファンドが組み入れているリートの価格が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク

【部分的な為替ヘッジにより、円高が基準価額に与える影響は軽減されます】

ファンドは、実質組入外貨建資産の一部について対円での為替ヘッジを行うことがあります。為替ヘッジが行われていない部分については為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

為替ヘッジが行われている部分については為替変動の影響を受けますが、原則として対円での為替ヘッジを行うため、その影響は限定的と考えられます。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。なお、円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。また、需給要因等によっては金利差相当分以上にヘッジコストがかかる場合があります。

■ カントリーリスク

【投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です】

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

【分配金に関する留意事項】

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

三井住友DSインカムバランスNISAファンド
(成長投資型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2024年11月29日

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額（当初自己設定は1口=1円）

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

信託期間

無期限（2024年1月4日設定）

決算日

毎年5月、11月の15日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配金額を決定します。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。
- 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。



三井住友DSインカムバランスNISAファンド
(成長投資型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2024年11月29日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
購入価額に**3.30% (税抜き3.00%) を上限**として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額
換金申込受付日の翌営業日の基準価額に**0.13%**を乗じた額です。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に**年0.957% (税抜き0.87%)**の率を乗じた額です。
※投資対象とする投資信託の運用管理費用を含めた場合、**年0.9812% (税抜き0.892%) 程度**となります。ただし、実質的な負担は、有価証券届出書提出日現在の投資対象とする投資信託の運用管理費用（信託報酬）に基づき記載しています。投資対象とする投資信託、もしくはその運用管理費用（信託報酬）が変更となった場合には、実質的な負担も変更となる場合があります。
 - その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
- ※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。
- ※ 少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合
少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。
ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした公募株式投資信託等を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

愛称：はぐくむニーサ(成長)

マンスリーレポート

三井住友DSインカムバランスNISAファンド (成長投資型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2024年11月29日

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ： https://www.smd-am.co.jp コールセンター： 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三井住友信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSインカムバランスNISAファンド
(成長投資型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2024年11月29日

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
スター証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第99号	○		○			
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第121号	○	○				
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第8号	○					
株式会社北九州銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第117号	○			○		
株式会社富山第一銀行	登録金融機関 北陸財務局長（登金）第7号	○					
株式会社もみじ銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第12号	○			○		
株式会社山口銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第6号	○			○		

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に關し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡りする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.